

事業番号										810	
平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		老人保健健康増進等事業			担当部局庁		老健局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 年度			担当課室		総務課			総務課長 高橋俊之	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅸ－３－１ 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいつくり及び社会参加を推進すること				
根拠法令（具体的な条項も記載）		-			関係する計画、通知等		老人保健健康増進等事業の実施について(平成15年5月21日老発第0521001号厚生労働省老健局長通知) 老人保健事業推進費補助金(老人保健健康増進等事業分)の国庫補助について(平成15年6月9日厚生労働省発老第0609001号厚生労働事務次官通知)				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業等に対し助成を行い、もって、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		地方公共団体、民間団体に対し以下の事業に係る公募を行い、外部の有識者により構成される評価委員会の審査結果に基づき、予算の範囲内で補助金を交付。  ①介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業 ②高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業 ○補助率:10/10									
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 （単位:百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	2,650	2,267	2,167	1,590	1,533			
			補正予算								
			繰越し等	△ 45	45						
		計		2,605	2,312	2,167	1,590	1,533			
		執行額		2,564	2,267	2,166					
		執行率（%）		98.43%	98.05%	99.95%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）	
		公募した全調査研究課題(テーマ)数に対し、1件以上応募のあった調査研究課題数			成果実績	課題数	86	77	86	106	
					達成度	%	93%	90%	98%		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		調査研究事業の件数			活動実績 (当初見込み)		181  ( 162 )	173  ( 155 )	184  ( 135 )	—	
単位当たりコスト		(11.8百万円／1事業あたりの費用)			算出根拠	総執行額(2,166百万円)／総事業件数(184件)					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	老人保健事業推進費補助金		1,590	1,533	事業量の見直しを図ったため						
	計		1,590	1,533							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・本事業は介護保険制度の適正な運営等に資するものであり、国の政策課題に即しているため、国費投入が適当である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・国の政策課題に即して毎年度調査研究課題を設定していること、全国規模で行われる事業もあることから、地方自治体や民間に委ねることは困難である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	・本事業は介護保険制度の適正な運営等に資するものであり、今後高齢化が進んでいく状況の中で、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・第三者委員会による評価に基づき、調査研究事業を採択している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	・一事業あたりの上限額を設けて補助している。 ・補助金交付に当たり、事業に要する経費について精査を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	・事業の主たる目的である事務の大部分を委託するものは原則採択しないこととしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	・通常、事務所に備えている備品については補助対象外とするなど真に必要なものに限定して公募を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・第三者委員会による評価に基づき、効果的な事業の採択を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	・活動実績については、ほぼ見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	・本事業の成果物は、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営のために活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	・公募により調査研究事業を行う点で類似しているが、それぞれ異なる福祉分野（障害者、高齢者）を対象としており、適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	783	障害者総合福祉推進事業	社会・援護局傷害保健福祉部			
点 検 結 果	平成22年度において、より一層の適正化を図るため以下の見直しを行ったところである。  ○事業完了後に評価委員会を実施し、専門家の視点から事業の成果に係る事後評価を導入。なお、実施成果が著しく不良であった事業の実施主体が申請する翌年度の事業は補助対象外とすることとした。 ○評価委員会の下に会計の専門家により構成される専門審査分科会を設置し、応募のあった法人の財務状況を審査。 ○事業の実施主体から次の二つを対象外とした。 ①申請する前年度における法人としての事業実績がない又は良好な運営がなされていない法人 ②過去に不正を行った法人で5年を経過していない法人  また、24年度の活動実績についても、当初目標を上回っているため、引き続き適正な事業実施に努めてまいりたい。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの事業実績を検証し、適切に予算に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行状況をふまえ、削減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	527	平成23年	480	平成24年	423

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
2,166百万円  
高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する  
事業を公募により募集し、評価委員会の評価結果に基づき採択

①介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業

②高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業

【公募・補助】

【公募・補助】

A. 都道府県、市町村、関係団体  
(計55)  
【1,072百万円】  
調査研究事業の実施

B. 都道府県、市町村、関係団体  
(計69)  
【1,094百万円】  
調査研究事業の実施

【随意契約等】

【随意契約等】

C. 委託会社等(5社)  
〈三菱総合研究所の例〉  
【31百万円】  
調査票入力・集計業務等

D. 委託会社等(2社)  
〈NPO法人 地域ケア政策ネットワ  
ークの例〉  
【7百万円】  
管理システム開発業務等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
（「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載）

A.株式会社 三菱総合研究所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	調査研究者への賃金	76			
委託料	調査データ入力業務等委託	30			
印刷製本費	調査票、調査研究報告書等作成	3			
旅費	調査旅費	4			
報酬	研究委員会委員謝金、調査協力謝金	3			
通信運搬費	調査票、調査研究報告書等送料	1			
計		117	計		0
B.特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク地域ケア政策ネットワーク			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	広報資料等作成	17			
役務費	調査票作成、入力、集計等	10			
賃金	事務局職員雇上賃金	10			
報酬	研究委員会委員謝金、調査協力謝金	8			
委託料	システム開発業務等委託	7			
旅費	調査旅費	4			
使用料	会場借上料	4			
通信運搬費	調査票、資料等送付	2			
計		62	計		0
C.有限会社 経済情報センター			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査票入力・集計等	12			
計		12	計		0
D.医療システムズ 株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守費	管理システム開発等	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 三菱総合研究所	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	117		
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	88		
3	みずほ情報総研 株式会社	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	74		
4	株式会社 日本総合研究所	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	65		
5	一般社団法人 日本介護支援専門員協会	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	50		
6	公益社団法人 全国老人保健施設協会	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	49		
7	一般社団法人 日本作業療法士協会	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	37		
8	社団法人 全国訪問看護事業協会	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	32		
9	一般社団法人 福祉評価推進事業団	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	30		
10	特定非営利活動法人 全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	28		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	62		
2	公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	59		
3	独立行政法人 国立長寿医療研究センター	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	50		
4	財団法人 高齢者住宅財団	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	39		
5	株式会社 三菱総合研究所	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	36		
6	株式会社 ニッセイ基礎研究所	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	32		
7	社会福祉法人 東北福祉会	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	31		
8	一般財団法人 長寿社会開発センター	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	31		
9	株式会社 日本能率協会総合研究所	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	28		
10	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	28		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 経済情報センター	調査票入力・集計等	12	随意契約	
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ 株式会社	調査票入力・集計等	10	随意契約	
3	株式会社 サーベイリサーチセンター	ヒアリング調査等	6	随意契約	
4	株式会社 リベルタス・コンサルティング	ヒアリング調査支援等	3	随意契約	
5	株式会社 ジェンダーメディカルリサーチ	調査業務等	0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療システムズ 株式会社	管理システム開発等	5	随意契約	
2	株式会社 いっと編集室	テキスト編集制作	2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					